

参考資料

平成 26 年度当初予算案における主要な施策

部局名

県民生活部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成26年度	平成25年度	伸び率
予算総額	7,494,319千円	7,507,720千円	△0.2%
一般会計構成比	0.4%	0.5%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 時代に応え未来を拓く人材育成

P 1	一部新規 グローバル人材の育成・活用【国際課・青少年課】	159,254
P 2	夢や目標の実現に向けてチャレンジする青少年 の育成【青少年課】	9,352
P 3	国際ジュニアサッカー大会の開催【青少年課】	17,525

2 世界水準の中小企業育成

P 4	埼玉・アジアプロジェクトの推進【国際課】	33,195
-----	----------------------	--------

3 女性がいきいきと輝く社会の構築

P 5	女性のチャレンジ総合支援事業【男女共同参画課】	12,600
P 6	一部新規 ドメスティック・バイオレンス対策の推進【男女共同参画課】	14,531

4 日本一の共助県づくり

P 7	新規 県民総ぐるみの共助社会づくりの推進【共助社会づくり課】	23,318
P 8	共助による地域のきずなづくり【共助社会づくり課】	38,317
P 9	一部新規 防犯のまちづくりの総合的推進【防犯・交通安全課】	69,227

5 その他の主要な事業

P 10	一部新規 埼玉の多彩な魅力の発信【広聴広報課】	51,649
P 11	「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用 ムーブメントの拡大【広聴広報課】	54,028
P 12	芸術劇場からの新たな埼玉文化の発信【文化振興課】	1,274,356
P 13	県立文化会館の整備【文化振興課】	244,618
P 14	消費者の安心・安全サポート事業【消費生活課】	109,097
P 15	一部新規 消費者行政活性化事業【消費生活課】	177,696
P 16	一部新規 交通安全の推進【防犯・交通安全課】	18,145

グローバル人材の育成・活用

担当 国際課 グローバル人材育成担当 内線 2712
青少年課 健全育成担当 内線 2912

1 目的

経済社会のグローバル化に対応できる国際的な視野を持った人材を育成する。
留学のすそ野を広げるとともに平成25年度に設置したグローバル人材育成センター埼玉の就職支援機能の強化を図り、グローバル人材のさらなる育成・活用を促進する。

2 事業内容

グローバル人材育成センター埼玉パワーアップ事業費（新規） 16,622千円

① 「グローバルキャンプ埼玉」の実施

県内で疑似留学を体験する英語漬けの合宿「グローバルキャンプ埼玉」の実施

② 就職支援機能強化システムの導入

グローバル人材育成センター埼玉の就職支援機能を強化するためのシステムの導入

グローバル人材育成事業費

141,055千円

① 海外留学の促進

「埼玉発世界行き」制度に基づく奨学金を選考により支給

② 留学経験者と外国人留学生のグローバル社会での活躍を促進

グローバル人材に必要な知識や実践力を身につけるため、グローバル・リーダー研修や県内企業、国際機関でのインターンシップを実施

③ グローバル人材育成センター埼玉の運営

留学経験者と外国人留学生の留学前から留学後までワンストップで支援

青少年世界へばたけ！育成塾事業費

1,577千円

高校生等が世界に目を向けるきっかけづくりとなる講演会を実施

- ・講師 海外で活躍する企業や公的機関、NPOの関係者など

- ・テーマ 海外の事業や活動の話、国際人として必要な能力など

3 予算額 159,254千円

夢や目標の実現に向けてチャレンジする青少年の育成

担当 青少年課 国際ジュニアサッカー大会担当
内線 2357

1 目的

各分野で活躍中の埼玉ゆかりのプロフェッショナルと連携して、青少年が学び、体験する機会を提供することにより、青少年の夢の発見とその実現を支援する。

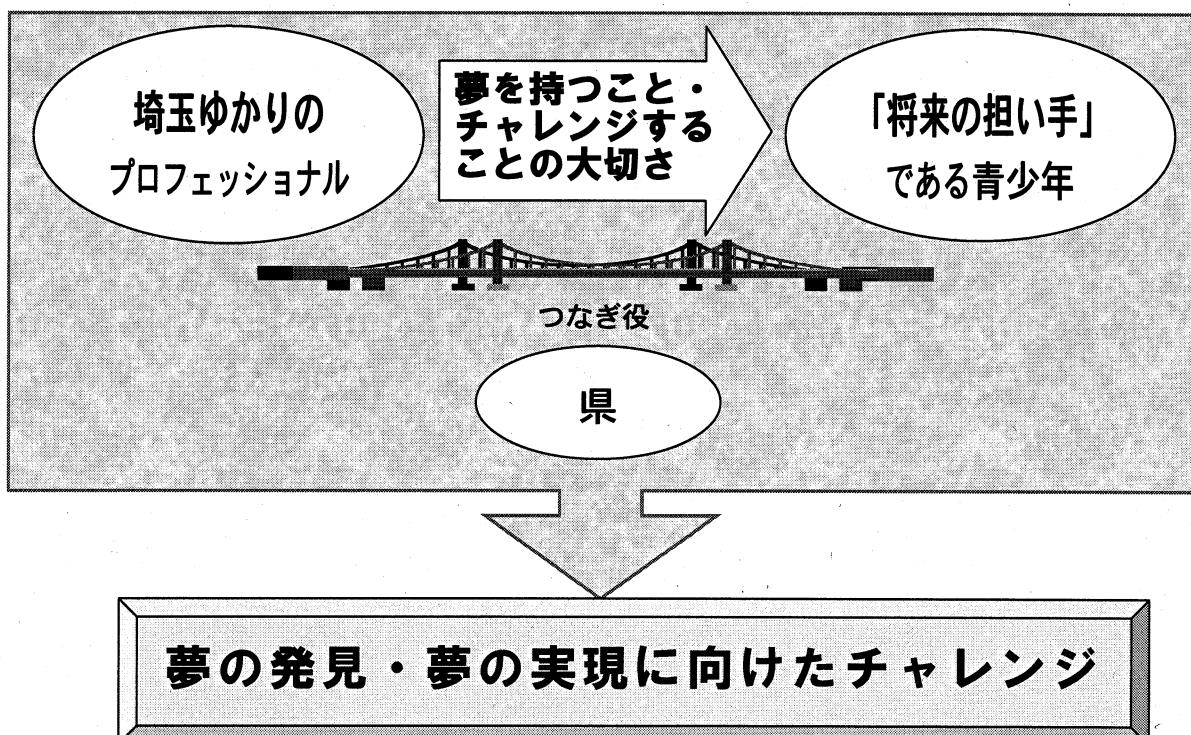
2 事業内容

青少年夢のかけはし事業 5,413千円

- (対象) 小学生 (26教室)
(内容) 一流のプロフェッショナルが講師
・スポーツ、文化・芸能、サイエンス、憧れの職業の4分野

青少年夢の配達便事業 3,939千円

- (対象) 20人以上の団体 (120団体)
(例: 小学校、子ども会等)
(内容) 地域のプロフェッショナルを講師として派遣
・スポーツ、文化・芸能、サイエンス、ものづくりの4分野



3 予算額 9,352千円

国際ジュニアサッカー大会の開催

担当 青少年課 国際ジュニアサッカー大会担当
内線 5858

1 目的

2002 F I F A ワールドカップ埼玉開催の感動を引き継ぎ、次代を担う子供たちのサッカーを通じた交流により、青少年の健全育成と国際交流を推進し、あわせて埼玉のイメージアップを図る。

2 事業内容

埼玉国際ジュニアサッカー大会2014

1 主催 埼玉国際ジュニアサッカー大会実行委員会

(構成：県、県サッカー協会、さいたま市、県公園緑地協会)

2 期間 平成26年7月22日（火）～28日（月）

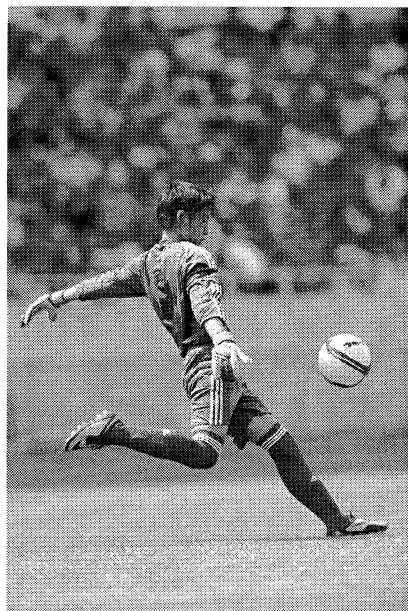
3 会場 埼玉スタジアム2002ほか

4 参加 24チーム（海外チーム、県外選抜チームを含む）

5 主な内容

(1) 国際ジュニアサッカー大会(12歳以下)

(2) 海外チームと県民との交流事業



3 予算額 17,525千円

埼玉・アジアプロジェクトの推進

担当 国際課 国際戦略担当
内線 2718

1 目的

本県が持つ技術とノウハウを提供することにより、アジア諸国が抱える諸問題の解決に貢献するとともに、アジア諸国との相互交流をあらゆる分野で進め、アジアの活力を本県に取り込む。

2 事業内容

埼玉・アジアプロジェクトの運営

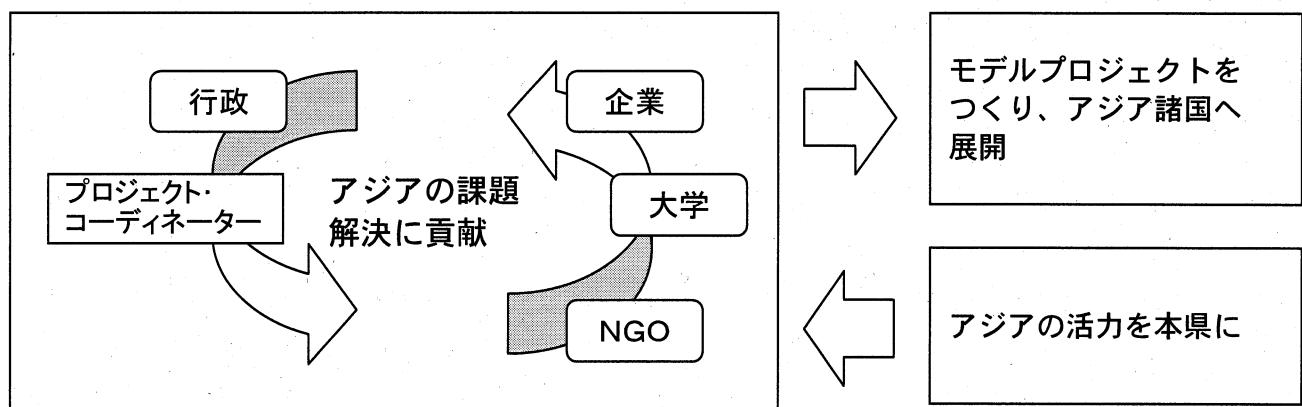
10,166千円

- 國際機関や企業団体、大学、NGO等から構成される「埼玉アジアクラブ」の運営によるモデルプロジェクトの構築と実施
- 「埼玉アジアクラブ」とともにモデルプロジェクト化を進めるコーディネーターの配置
- アジア各国要人を迎える、県民とともにアジアを学ぶ「埼玉アジアフォーラム」を開催

埼玉・セブものづくり人材育成事業

23,029千円

- JICA草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）を活用し、フィリピン・セブ州での日比産学官連携事業を実施
 - ▶セブ州の製造業発展を支えるものづくり人材の育成（=アジアへの貢献）
 - ▶県内企業の海外展開に向けた土壌づくり（=県内経済活性化）



3 予算額 33,195千円

女性のチャレンジ総合支援事業

担当 男女共同参画課 総務・推進担当
内線 2927

1 目的

「働きたい」「社会貢献したい」など様々なチャレンジをしたい女性を支援し、女性の能力が十分發揮され活力ある男女共同参画社会を実現する。

2 事業内容

女性の様々なチャレンジを支援

女性が「いつでも、どこでも、何度でも」チャレンジできるよう、ライフステージに応じた様々なチャレンジを総合的に支援する。

(1) チャレンジ&お仕事相談

- 専任の相談員による相談窓口の設置

(2) 経済的に困難な女性のチャレンジ支援

- 女性の働き方講座（パソコン講座+事業所体験）の開催
- DV被害者を対象とした就業支援セミナーの開催

(3) 若年女性無業者のチャレンジ支援

- グループ相談会の実施

(4) 女性からの政策提言講座の開催

- 地域課題の発見から解決にいたるノウハウや技術を学ぶ講座の実施（県内2か所）

(5) 市町村の取組支援

- 市町村等職員研修の実施

3 予算額 12,600千円

ドメスティック・バイオレンス対策の推進

担当 男女共同参画課 DV対策担当
内線 2925

1 目的

県と市町村、関係機関、DV被害者を支援する民間団体が連携し、DV被害者の相談・支援体制を強化するとともに、DVの防止啓発を行う。

2 事業内容

DV被害母子心のケア事業（新規）

4,335千円

DV被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムのモデル実施と、講師の養成を行う。

① 心理教育プログラムのモデル実施

市町村との共催により、県内3か所で心理教育プログラムを実施する。

② 心のケア講師養成講座の開催

被害母子が身近な地域で心理教育プログラムを受けられるよう、人材育成と講師のネットワーク化を図る。

③ 心のケア研修会の開催

地域での取組を促進するため、市町村職員や民間支援団体スタッフを対象とした研修会を開催する。

④ こどもほっとクラブの実施

心理教育プログラムの定着を図るためのフォローアップを行う。

ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費

10,196千円

① DV被害者の支援体制の強化

配偶者暴力相談支援センターにおけるDV被害者の相談、保護、自立支援を充実するとともに、関係機関連携会議を開催する。

② DV防止普及啓発

DV防止出前講座やDV防止フォーラム等によるDV防止啓発を行うとともに、若い世代に対するデートDV防止講座を実施する。

③ 民間支援団体の育成支援

シェルター運営など被害者支援を行う民間団体に対して、活動費を助成する。

3 予算額 14,531千円

県民総ぐるみの共助社会づくりの推進

担当 共助社会づくり課 担い手支援担当
内線 2838

1 目的

日本一の共助県づくりを進めるため、地域の課題解決を図ろうとするNPOや自治会と社会貢献したい専門家をつなぎ、共助の取組を拡大・強化する。
また、県の3大プロジェクト等の推進に寄与するNPOの取組を支援する。

2 事業内容

共助の取組マッチング事業（新規）

14,170千円

地域や社会の課題解決を図ろうとするNPOや自治会へ、スキルやノウハウ、人生経験を活かして社会貢献したい専門家と、助成金や寄附、融資など活動資金をつなぎ、共助の取組を拡大・強化する。

○「共助仕掛け人」の設置

市民活動サポートセンターに設置する「共助仕掛け人」の入件費等を補助

4,580千円×3市=13,740千円 (補助率10/10)

※共助仕掛け人とは

市民活動サポートセンターに設置する「共助仕掛け人」は、地域の専門家を発掘、NPOや自治会とのつながりを作り、地域の課題解決をマネジメントする。

県に設置する「共助仕掛け人」は、広域的な事業のマネジメント、助成金活用の助言や金融機関と連携した資金導入の促進を実施する。

○「共助仕掛け人」育成・連携事業（事務費）430千円

「プロジェクト×共助」支援事業（新規）

9,148千円

特定非営利活動促進基金の分野希望寄附を財源として、県の3大プロジェクト等の推進に寄与するNPOの取組を支援する。

○「プロジェクト×共助」支援事業 9,000千円

①エコタウン 2団体 2,000千円

②健康長寿 2団体 1,000千円

③ウーマノミクス 2団体 1,000千円

④みどりと川の再生 5団体 5,000千円

上限 ①④ 1,000千円 (補助率10/10)

②③ 500千円 (補助率10/10)

3 予算額 23,318千円

共助による地域のきずなづくり

担当 共助社会づくり課 共助づくり担当
内線 2814

1 目的

日本一の共助県づくりを進めるため、身近なところで参加できる共助の仕組みを普及・拡大する。

2 事業内容

地域支え合いの仕組み推進事業

36,417千円

高齢者の日常生活の安心確保、元気な高齢者の介護予防、地域経済の活性化の一石三鳥の効果のある「地域支え合いの仕組み」を普及・拡大するため、その実施に係る経費を商工団体等に補助する。

○地域支え合いの仕組み推進事業補助金

初年度 2,000千円以内(8団体) (補助率10/10)

2年度目 1,500千円以内(8団体) (補助率10/10)

3年度目 1,000千円以内(8団体) (補助率10/10)



子育て預け合いの仕組み推進事業

1,900千円

親同士による子供の預け合いの仕組みを構築し、共助による子育てしやすい環境の整備を図るため、その実施に係る経費をNPOに補助する。

○子育て預け合いの仕組み推進事業補助金

300千円×5団体 (補助率10/10)



3 予算額 38,317千円

防犯のまちづくりの総合的推進

担当 防犯・交通安全課 防犯事業担当
内線 2940

1 目 的

防犯意識の高揚や日本一の数を誇る自主防犯組織（愛称：わがまち防犯隊）の活動の充実を図り、市町村、県民、事業者との連携等により、犯罪を起こさせにくいまちづくりを進め、日本一の防犯共助県づくりを推進する。

2 事業内容

防犯のまちづくりネクストステージ推進事業費（新規）15,319千円

① わがまち防犯隊の結成促進

自主防犯活動が手薄な地域において、自治会のほか企業社員や学生等によるわがまち防犯隊の結成を促進

② 安全・安心を届ける情報提供

スマートフォンを活用した防犯・交通安全アプリを開発し、県民に「広く」「早く」「分かりやすく」防犯に関する情報を発信

③ 既存のわがまち防犯隊の活性化

青色回転灯を装備した車両による防犯パトロールの普及・拡大等を促進

日本一の防犯共助県づくり推進事業費 42,000千円

市町村が自ら目指す防犯のまちづくりを推進するため実施する事業にその経費の一部を補助する。【防犯共助県づくり推進事業補助金】

補助率上限 1/2 限度額 300万円

防犯のまちづくり推進事業費 11,908千円

① 防犯のまちづくり普及啓発

議員連盟との共催による防犯のまちづくり街頭キャンペーン等の実施

② わがまち防犯隊レベルアップセミナー

活動内容においても日本一のわがまち防犯隊を目指すため、平成22年度から平成26年度の5年間で、すべての自主防犯組織を対象に開催

③ 防犯のまちづくり推進会議の開催

防犯のまちづくりを県民総ぐるみで推進するため、埼玉県防犯のまちづくり推進条例に基づき県、市町村、県民及び事業者団体等により構成された推進会議を開催

④ 自主防犯組織の指導

出前講座による自主防犯活動の普及、現地指導

⑤ 犯罪被害者等基本法の普及啓発

犯罪被害者相談窓口の運営及び犯罪被害者対策に関する研修会の開催

3 予算額 69,227千円

埼玉の多彩な魅力の発信

担当 広聴広報課 魅力発信担当
内線 3192

1 目的

県民の郷土への関心や郷土愛を高めるため、コバトン新キャラクターの開発など埼玉の魅力をより積極的に情報発信する。



2 事業内容

「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開（一部新規） 30,136千円

県民の郷土への関心や郷土愛を高めていくための事業を展開する。

- ① 郡土愛育み推進事業の実施
- ② 県民の日記念式典、県民の日協賛事業など
「県民の日普及事業」の実施
- ③ 県民栄誉章、プロスポーツ応援などの実施

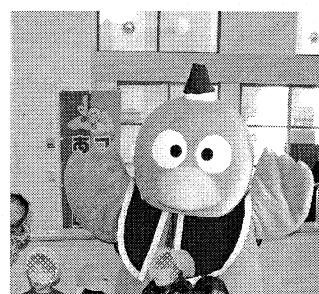


コバトン知名度アップ大作戦の展開（新規）

21,513千円

埼玉県の魅力発信ツールとしての「コバトン」の知名度を高め、より一層県内外に埼玉県の魅力を強力にPRする。

- ① コバトン新キャラクターの開発
- ② コバトン新キャラクターを活用した
プロモーション活動の展開



3 予算額 51,649千円

「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用ムーブメントの拡大

担当 広聴広報課 魅力発信担当
内線 2826

1 目的

「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をPRし、自転車市場の拡大による埼玉県経済の活性化を図るため、「埼玉サイクリングショー SAITAMA CYCLE EXPO 2015」を開催する。

2 事業内容

自転車見本市開催事業費

29,050千円

① 開催概要

- 【期間】平成27年3月上旬の土日2日間
- 【会場】さいたまスーパーアリーナ（コミュニティアリーナ）
- 【主催】自転車見本市「埼玉サイクリングショー」実行委員会
(事務局：県広聴広報課)
- 【出展】100企業・団体
- 【来場者】約3万人



② 開催内容

- ・自転車関連企業によるブース出展（展示・販売・試乗）
- ・屋内外の試乗コースの設置
- ・自転車安全利用促進PR

自転車広報キャンペーン

24,978千円

① 概要

平成23年度からスタートした自転車の楽しみ方と埼玉県の魅力をPRする「LOVE bicycle SAITAMA」自転車広報キャンペーンを継続展開する。



② 内容

- ・各種自転車イベントとの連携・協力
- ・Web運営（公式ホームページ、公式フェイスブック等の運営）
- ・ポタガール埼玉の活動



3 予算額 54,028千円

芸術劇場からの新たな埼玉文化の発信

担当 文化振興課 総務・財団担当
内線 2877

1 目的

彩の国さいたま芸術劇場から、創造性あふれる舞台芸術作品を生みだし、国内外だけでなく世界に向けて発信する。また、埼玉会館や熊谷会館では、親しみやすい作品を提供し、誰もが身近で文化芸術に親しめる環境を整備する。

2 事業内容

彩の国さいたま芸術劇場

芸術性の高い舞台芸術作品の創造・発信や参加育成事業を展開

- ① 彩の国シェイクスピア・シリーズ
シリーズ第29弾「ジュリアス・シーザー」を上演
- ② さいたまゴールド・シアター
年齢を重ねてきた者たちが、公共劇場を核に創造的な文化芸術活動を展開
- ③ 現代舞踊
- ④ 音楽、芸能等



撮影: 渡辺孝弘

「彩の国シェイクスピア・シリーズ」
第27弾「ヘンリー4世」より

埼玉会館

音響効果の高いホールの特性を生かし、オーケストラ公演などを中心に事業を展開



NHK交響楽団

熊谷会館

地域ニーズに応じた公演を実施



ファミリー・クラシック
夏休みオーケストラランド！

3 予算額 1,274,356千円

県立文化会館の整備

担当 文化振興課 総務・財団担当
内線 2877

1 目的

埼玉会館は、日本の近代建築をリードした前川國男氏により設計され、昭和41年に開館し、50年近く経過している。経年劣化が進む中で、平成25年度は、大小ホールの照明・音響関係設備の改修工事を進めている。引き続き、平成26年度においても、文化施設としての機能を維持し、安心・安全の施設運営を行うための改修工事を実施する。

2 事業内容

埼玉会館改修工事

(1) 主な改修内容

①埼玉会館の全体改修工事の設計

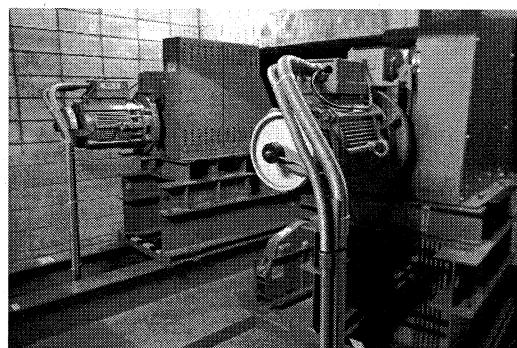


埼玉会館全景

②昇降機設備の更新工事



埼玉会館昇降機



昇降機設備

(2) 昇降機設備工事期間

平成26年9月～平成27年3月末

3 予算額 244,618千円

消費者の安心・安全サポート事業

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

消費者の利益を守るために、複雑・多様化する消費生活相談に対する助言やあっせんを行うとともに、悪質事業者に対する指導・処分を行う。

2 事業内容

消費生活相談体制の整備

98,744千円

県民が相談しやすい体制を整備し、困難事案の解決に向けた対応力強化を図る。

- (1) 消費生活相談員及び苦情処理アドバイザーの配置
- (2) 「問題解決チーム」による広域的・専門的な事案解決
など

悪質事業者対策の推進

10,353千円

県民の安全・安心な消費生活の実現のため、機動的な立入調査により、悪質事業者に対する徹底的な指導・処分を行う。

- (1) 警察官OB職員の活用
- (2) 悪質事業者対策専門アドバイザーの活用

3 予算額 109,097千円

消費者行政活性化事業

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

消費者行政活性化基金を活用し、県及び市町村が連携を図り消費生活相談窓口の拡充や消費者教育など、消費者を守るための体制強化を図る。

2 事業内容

県事業（一部新規）

27,696千円

高齢者等を見守る地域ネットワークづくりの支援や消費者力向上のための啓発事業の実施、さらに市町村相談窓口の支援などを行う。

- (1) 消費生活相談員レベルアップ研修や市町村巡回指導の実施
- (2) 高齢者等を地域で見守るための情報提供フォーラムの開催
- (3) 消費生活相談員による出前講座の開催
- (4) 大学と連携した消費者教育の実施（一部新規）
- (5) 事業者への立入や啓発による指導の強化（一部新規）

など

市町村補助事業

150,000千円

消費者行政活性化の取組を行う市町村へ補助を行う。

〔補助率10／10〕

- (1) 消費生活相談窓口の環境整備
- (2) 消費者被害の未然防止のための啓発に関する取組
- (3) 相談日・時間の拡充に伴う消費生活相談員の人件費

など

3 予算額 177,696千円

交通安全の推進

担当 防犯・交通安全課 安全教育・指導担当
内線 2961

1 目的

県民及び関係機関等が一体となって、総合的な交通事故防止対策を講じていく。
特に、自転車の安全利用や高齢者の交通安全に関する普及啓発を強化し、交通事故の防止を図る。

2 事業内容

県民総ぐるみ交通安全推進事業費

6,742千円

① 九都県市連携キャンペーンの実施

九都県市首脳会議での提案に基づき九都県市が連携・協力して、自転車安全利用を推進する施策事業を実施

② 「自転車安全利用の日」の普及啓発

毎月10日の「自転車安全利用の日」を中心に、自転車利用者に対する街頭指導活動やキャンペーン等を実施

③ 自転車損害保険等への加入促進

自転車損害保険等への加入促進を図るため、普及啓発活動を実施

交通死亡事故ゼロ大作戦事業費

2,955千円

高齢者の交通事故防止に重点的に取り組み、高齢者に対する交通安全教育の充実を図るとともに、薬局における啓発活動を実施

共助による自転車安全利用の県づくり推進事業費（一部新規）

8,448千円

① 自転車安全利用指導員の育成・支援

自転車の安全な利用の促進を図るため、自転車安全利用指導員の委嘱、育成、支援を実施

② 駅周辺自転車駐車場における自転車交通安全対策

新たに、駅周辺自転車駐車場と連携して、通勤・通学者への交通安全啓発活動を実施

3 予算額 18,145千円